

中国観照 (第二回)

習近平の外交——「運命共同体」を繰り返す発言を追う

矢吹晋 (二世紀中国総研ディレクター)

「反日」と「運命共同体」

習近平は、反日をどこまでやるつもりか？ 習近平は運命共同体を考えているらしいが、誰と運命を共にするのか？

この二つは最近、筆者が受けた質問だ。その問いに答えない。まず反日について。習近平が二〇二二年秋にトップの座について以来昨秋までに、彼は日本問題にどのように言及しているかを調べてみよう。一つは、ユネスコでの演説だ。「中国人は中華文化によって仏教思想を発展させ、独特な仏教理論を形成した上で、仏教を中国から日本、韓国、東南アジアなどの地に伝えた」。これは中国が仏教を受容して中華文化を豊かにし、仏教を日本、韓国、東南アジアに伝えた文化交流史を説明したものだ。もう一つは、ドイツでの演説で「日本の軍国主義が発動した中国侵略戦争だけで中国の軍民に三五〇〇万人以上の死傷者を出す惨劇を引き起こした。この悲惨な歴史は中国人の骨身に刻み込まれた記憶として残っている」。習近平が日本に言及したのは、この二回のみだ。ちなみに米国は八回登場す

る。ロシアは三五回だ。台湾同胞二二回、「台湾独立」反対五回、インド六回、ドイツ三回、インドネシア二回、フランス三回、英〇回である。ここから何を読み取れるか。彼は「台湾同胞」に統一を呼びかけ、「台湾独立」を主張する者に反対している。これが日本がらみの歴史問題であり、日本で騒がれている反日の実態だ。

では運命共同体はどうか。それを調べる前に、半年前の二〇二四年一月二八、二九日、北京で開かれた中央外事工作会议の「重要講話」を見ておく。そこで彼は「国際情勢と中国の外部環境」の変化を全面的に分析し、新情勢下の対外工作の「指導思想、基本原則、戦略目標、主要任務」を提起した。その中身はこうだ。(1)要高举和平、發展、合作、共贏(ウインウイン)の旗幟を高く掲げ、(2)国内国際の両局をつかみ、(3)發展と安全の大事をつかみ、(4)和平發展、民族復興の主線をつかみ、(5)国家主権、安全、發展の利益を守り、和平發展に有利な国際環境をつくり、中華民族の偉大な復興という中国の夢を実現する。(6)世界多極化の趨勢は不変、(7)經濟全球化の進展は不変、(8)和平・發展という時代のテーマは不変、(9)国際システム變革の方向は不変、(10)アジア太平洋地区の繁榮・安定の趨勢は不変、である。中国は大国外交でなければならぬ。中国の特色、中国的風格、中国的氣構えをもつべきだ。独立自主の和平外交を堅持し、国家・民族の發展を基点とし、和平發展の道を

歩み、正当な権益を放棄せず、国の核心利益を犠牲にしない。

各国は大小・強弱・貧富を問わず、いずれも国際社会の平等な一員である。世界の運命は各国人民が共に握り、国際間の公平正義を擁護し、とりわけ広範な途上国のために、話をする（原文『為発展中国家説話。領土主権と海洋権益を守り、国家統一を守り、領土・島嶼の争いを妥当に処理する（原文『妥善処理』）。周辺外交をつかみ、周辺の運命共同体をつくる。安定的な大国関係の枠組みをつくり、途上国の大国との合作を拡大する。多角外交を進め、国際システムとグローバル・ガバナンス（全球治理）を改革し、中国と途上国の「代表性」と「話語権」を拡大する。合作を強め、「一带一路」建設を推進する。いまキーワードを中心に習近平講話の骨子をまとめたが、キーワード「話語権」と「一带一路」に注目したい。「話語権」とは、発言権だが、発言してもそれが無視されたのでは意味がない。発言に「影響力をもたせる」こと、すなわち「発言＋影響力」である。その裏には、発言する機会すら与えられないケース、発言は許されたとしても発言が無視されてきたことへの不満が垣間見える。そこから発言し、影響力を行使して、陸のシルクロード、海のシルクロード（一带一路）を建設していこうという呼びかけになる。

習の講話にあらわれる「運命共同体」

さて、「一带一路」の建設において、特に注目されるのは習近平がいくども「運命共同体」を繰り返していることだ。その中身を知るには、彼の演説集を繙くのがよい。『習近平談治國理政』（外文出版社、北京、二〇一四年一〇月）からこのキーワードを拾ってみよう。以下の二篇の講話で運命共同体を語っている。

- ① 二〇一三年三月三日モスクワ国際関係学院における演説。時代の流れに乗り、世界の平和と発展を促進しよう。
- ② 二〇一三年二月二十五日タンザニアのニエレレ国際コンベンションセンターでの演説。いつまでも信頼できる友人、誠実なパートナーであり続ける。
- ③ 二〇一三年四月七日博鳌アジアフォーラム二〇一三年次総会での基調演説。アジアと世界の素晴らしい未来を共に切り開こう。
- ④ 二〇一三年六月一日三日中国国民党名誉主席呉伯雄一行と会見した際の談話の要旨。中華民族の全般的な利益という次元から兩岸関係の大局をつかむ。
- ⑤ 二〇一三年九月五日主要二〇カ国・地域（G20）首脳会議の初会合での世界経済情勢に関する発言。開放型世界経済を共に擁護、発展させよう。
- ⑥ 二〇一三年一〇月三日インドネシア国会での演説の一部。共に「二一世紀海上シルクロード」を建設しよう。

⑦二〇一三年一〇月七日APEC首脳会議での演説。改革開放を深化し共に素晴らしいアジア太平洋地域をつくらう。

⑧二〇一三年一〇月二四日周辺外交活動座談会における談話の要旨。親密、包容の周辺外交の理念を堅持する誠実、思慮。

⑨二〇一四年三月二七日国連教育科学文化機関（ユネスコ）本部での演説。文明は相互交流によって多彩になり相互参照によって豊かになる。

⑩二〇一四年四月一五日中央国家安全委員会第一回会議における談話の要旨。総体的国家安全観を堅持し中国の特色ある国家安全の道を歩もう。

⑪二〇一四年五月二一日アジア相互協力信頼醸成措置会議（Conference on Interaction and Confidence-Building Measures in Asia, CICA）、第四回サミットでの演説。アジア安全観を積極的に樹立し安全協力の新局面を共に創出しよう。

⑫二〇一四年六月五日中国・アラブ諸国協力フォーラム（第六回閣僚級会議開幕式）における談話。シルクロード精神を発揚し中国・アラブ諸国の協力を深化する。

⑬は台湾から訪問した中国国民党名誉主席呉伯雄一行に語ったものだ。呉伯雄は国民党のリーダーの一人だが、特に客家出身として知られる。閩南系に独立志向が強いのに対して、少数派の客家系は大陸との統一志向が強いと見られている。その一行に運命共同体は語るの、最も狭義の共同体である。次は⑭

アセアン一〇カ国である。その範囲は旧日本の大東亜共栄圏と重なり、戦後日本のアジア経済圏と同じ範囲だ。このあたりまでならば、運命共同体の意味がそれなりに理解できる。ところが、習近平の世界は、⑫海のシルクロードを経て、アラブ連盟二二カ国に広がる。そこからさらに②アフリカ国家連合五〇カ国に広がる。それから陸のシルクロードを見ると、①アジア相互協力信頼醸成措置会議（CICA）でユーラシア大陸のほとんどすべての国が含まれる。加えて⑤主要二〇カ国・地域（G20）、⑦APEC、③博覧アジアフォーラム、とすでに首脳間、閣僚間で会議を重ねてきたマルチ経済会議の参加国が加わる。

いま覇権を競っていると思われる米国までが運命共同体の一員であることから、習近平のこのキーワードは要するに、グローバル経済下の今日においては、地球の成員はすべて運命共同体の一員なり、とするきわめて常識的なものであることが分かる。

習近平が「運命共同体」として、何を考えているのかを知るには、彼の演説を網羅する必要がある。彼の演説を部分的にとらえて、「習近平は、どこと心中するつもりかね」と尋ねる人があったので、調べてみた次第である。

「運命共同体」の対象は？

習近平の想定する運命共同体の対象地域をまとめてみると、

発言時期	運命共同体の対象地域	発言場所
①2013.3.23	新興市場国や発展途上国	モスクワ
②2013.12.25	中国・アフリカ協力フォーラム (Forum on China-Africa Cooperation ; FOCAC)。中国と国交をもつアフリカ50カ国およびアフリカ連盟。参加国は、①アルジェリア、②アンゴラ、③ベナン、④ボツワナ、⑤ブルンジ、⑥カメルン、⑦カーボベルデ、⑧中央アフリカ、⑨チャド、⑩コンゴ (ブラザビル)、⑪コモロ、⑫コートジボワール、⑬コンゴ (キンシャサ)、⑭ジブチ、⑮エジプト、⑯赤道ギニア、⑰エリトリア、⑱エチオピア、⑲ガボン、⑳ガーナ、㉑ギニア、㉒ギニアビサウ、㉓ケニア、㉔レソト、㉕リベリア、㉖リビア、㉗マダガスカル、㉘マラウイ、㉙マリ、㉚モーリタニア、㉛モーリシャス、㉜モロッコ、㉝モサンビーク、㉞ナミビア、㉟ニジェール、㊱ナイジェリア、㊲ルワンダ、㊳セネガル、㊴セーシェル、㊵シエラレオネ、㊶ソマリア、㊷南アフリカ、㊸スーダン、㊹南スーダン、㊺タンザニア、㊻トーゴ、㊼チュニジア、㊽ウガンダ、㊾ザンビア、㊿ジンバブエ、㉑㉒アフリカ連盟。	タンザニア、ダレスサラーム
③2013.4.7	ボアオ (博覧) アジアフォーラム。参加国は、①オーストラリア、②バングラデシュ、③ブルネイ、④カンボジア、⑤中国、⑥インド、⑦インドネシア、⑧日本、⑨イラン、⑩カザフスタン、⑪キルギス、⑫ラオス、⑬マレーシア、⑭モンゴル、⑮ミャンマー、⑯ネパール、⑰パキスタン、⑱フィリピン、⑲韓国、㉑シンガポール、㉒スリランカ、㉓タジキスタン、㉔タイ、㉕トルクメニスタン、㉖ウズベキスタン、㉗ベトナム (26カ国)	海南省ボアオ市
④2013.6.13	兩岸の運命共同体、国民党名誉主席呉伯雄に対して	北京
⑤2013.9.5	主要20カ国・地域 (G20) 首脳会議。構成国・地域は、①アメリカ合衆国、②イギリス、③フランス、④ドイツ、⑤日本、⑥イタリア、⑦カナダ、⑧欧州連合、⑨ロシア、⑩中国、⑪インド、⑫ブラジル、⑬メキシコ、⑭南アフリカ、⑮オーストラリア、⑯韓国、⑰インドネシア、⑱サウジアラビア、⑲トルコ、⑳アルゼンチン。	北京
⑥2013.10.3	中国・ASEAN運命共同体、東アジア共同体。参加国は、①インドネシア、②シンガポール、③タイ、④フィリピン、⑤マレーシア、⑥ブルネイ、⑦ベトナム、⑧ミャンマー、⑨ラオス、⑩カンボジア。	インドネシア、ジャカルタ
⑦2013.10.7	参加国は、①オーストラリア、②ブルネイ、③カナダ、④インドネシア、⑤日本、⑥アメリカ、⑦マレーシア、⑧ニュージーランド、⑨フィリピン、⑩シンガポール、⑪タイ、⑫韓国、⑬台湾、⑭中国、⑮香港、⑯メキシコ、⑰パプアニューギニア、⑱チリ、⑲ペルー、⑳ロシア、㉑ベトナム。	APEC首脳会議、北京
⑧2013.10.24	周辺外交活動座談会	北京
⑨2014.3.27	異なる文化、人種、皮膚の色、宗教、異なる社会制度からなる世界の相互依存の運命共同体	ジュネーブ、ユネスコ本部
⑩2014.4.15	総体的国家安全観に基づく運命共同体	北京
⑪2014.5.21	アジア相互協力信頼醸成措置会議 (CICA)。参加国は、①アゼルバイジャン、②アフガニスタン、③エジプト、④インド、⑤イラン、⑥イスラエル、⑦カザフスタン、⑧中国、⑨キルギス、⑩モンゴル、⑪パキスタン、⑫ロシア、⑬タジキスタン、⑭トルコ、⑮ウズベキスタン、⑯パレスチナ自治政府。オブザーバー参加は、⑰アメリカ、⑱日本、⑲韓国、⑳オーストラリア、㉑インドネシア、㉒マレーシア、㉓ベトナム、㉔ウクライナ、㉕国連、㉖欧州安全保障協力機構。	北京
⑫2014.6.5	アラブ諸国協力フォーラム、「中国とアラブ諸国の利益共同体と運命共同体」を築く。アラブ連盟の加盟22カ国は、①エジプト、②シリア、③イラク、④ヨルダン、⑤レバノン、⑥サウジアラビア、⑦イエメン、⑧リビア、⑨スーダン、⑩モロッコ、⑪チュニジア、⑫クウェート、⑬アルジェリア、⑭アラブ首長国連邦、⑮バーレーン、⑯カタール、⑰オマーン、⑱モーリタニア、⑲ソマリア、⑳パレスチナ、㉑ジブチ、㉒コモロ。	第6回閣僚級会議、北京

表のごとくである。どのような文脈で語られているかを知るために運命共同体というキーワードを含む文節を拾い上げておく。

①時代の流れに乗り、世界の平和と発展を促進しよう——二〇一三年三月三日、モスクワ国際関係学院における演説。「この世界では、多くの新興市場国や発展途上国が発展の軌道に乗り、十数億人、さらに数十億人が急ピッチで現代化に向かって進んでいる。複数の経済成長圏が世界各地で形成されつつあり、国際勢力の力関係は引き続き世界の平和と発展に有利な方向へと向かっている。この世界では、各国の相互関係、依存の度合がかつてなく深まっており、人類は同じ地球村で暮らし、歴史と現実とが入り交じる同じ時空の中で生きており、運命共同体となっている」。②いつまでも信頼できる友人、誠実なパートナーであり続ける——二〇一三年二月五日、タンザニアのニエレレ国際コンベンションセンターでの演説。「この間の歴史が教えているように、中国とアフリカはこれまでずっと運命共同体であり、共通の歴史的境遇、共通の発展の任務、共通の戦略的利益がわれわれを結びつけてきた。われわれはどちらも相手の発展を自らのチャンスとみなし、積極的に協力を強めることで共同の発展・繁栄を促す」。ちなみにここでは「中国・アフリカ協力フォーラム——北京行動計画（二〇〇七～二〇〇九年）」の二つの文書が採択され、中国とアフリカの「新しいタ

イプの戦略的パートナーシップ」を確立したとされている。③

アジアと世界の素晴らしい未来を共に切り開こう——二〇一三年四月七日、博鳌アジアフォーラム二〇一三年次総会での基調演説。「われわれは一つの地球村に生活しているのであり、運命共同体意識をしっかりと確立し、時代の潮流に順応し、正しい方向を把握し、「同舟共済」「舟が沈まぬよう助け合う」というように、力を合わせて難關を切り抜ける精神を堅持し、アジアと世界の発展が絶えずステップアップするようにしていかなければならない」。④中華民族の全般的な利益という次元から兩岸関係の大局をつかむ——二〇一三年六月一日、中国国民党名誉主席呉伯雄一行と会見した際の談話の要旨。「われわれは、兩岸の民衆の幸福増進に努め、より多くの民衆に兩岸関係の平和的発展の成果を享受させなければならない。また、兩岸同胞は共通の利益の強化と中華文化の発揚に取り組む中で、兩岸の運命共同体としてのアイデンティティーを強化し、民族的な誇りを強め、中華振興という共同の信念を固めるよう積極性を發揮しなければならぬ」。⑤開放型世界経済を共に擁護、発展させよう——二〇一三年九月五日、G20首脳会議（主要二〇カ国・地域）の初会合での世界経済情勢に関する発言。「各国は運命共同体意識を確立し、競争の中で協力し、協力の中でウィンウィンを図るべきである」。⑥共に二一世紀海上シルクロードを建設しよう——二〇一三年一〇月三日、インドネシア国会

二〇一四年五月二日、アジア相互協力信頼醸成措置会議第四回サミットでの演説。「アジアでは多様性という特徴が鮮明で、各国の大小・貧富・強弱はそれぞれ異なっている。歴史も文化伝統も社会制度も千差万別で、安全保障上の利益や要請も多種多様である。皆さんはアジアという大家族の中で暮らしており、利益が互いに融合しあい、安全と危機を共にし、運命共同体としての性格が日増しに強まっている」「安全は普遍的なものであるべきである。一国の安全のため他国の安全が損なわれるようなことがあってはならず、一部の国家の安全が別の一部国家の安全を損なうようなこともあってはならない。」①中国・アラブ諸国の協力を深化する——二〇一四年六月五日、中国・アラブ諸国協力フォーラム第六回閣僚級会議開幕式における談話。「共に建設するとは、それぞれが長所を發揮し、能力を尽くし、優位と潜在力を生かし、ちりも積もれば山となり、水もたまれば深い淵となるように、根気よく続けて推進することである。共に享受するとは、中国とアラブ諸国の人民が建設の成果をより多くより公平に享受するようにし、中国とアラブ諸国の利益共同体と運命共同体を築くことである」。

中国の習近平流全方位外交を以上のように見てみると、日本メディアの反中報道が極度に歪んだものであることが理解できよう。誤解に基づく外交ほど国の命運を損なうものはない。

安倍・習近平会談から「雪解け」は見えない

最後に最近の事態に触れておきたい。四月二二日に行われたバンドン会議六〇周年記念式場における安倍・習近平会談についてである。

日本の御用メディアは、異口同音に昨年秋の「顔をそむけた握手」と比べて、いくらか前進したと書いている。ところが私の友人のスチーブン・ハーナーは、「フォーブズ」のブログで、習近平・安倍のジャカルタ会談に「雪解けなし、安倍訪米で中日関係は悪化」(Xi-Abe Meeting In Jakarta No Thaw: As Abe Travels To Washington China-Japan Relations Are Worsening)と書いた。

ハーナーはなぜこう見たのか。「アジア・アフリカの大部分の指導者たちが出席した二日間の会議の初日に、習近平は辛抱強く各国首脳のスピーチに耳を傾けていた。ところが安倍の番になって、安倍が演壇に立つや、習近平は衆人の見守るなかで席を立ち、会議場から出た」。

ハーナーの結論はこうだ。「習近平・安倍会談の主な意義は(唯一の意義とはいわないまでも)、行われただけというに尽きる。その意義は、習近平による公然たる侮辱が仮になかったとしても、半減なのだ。日本の御用メディアが吹聴するものと違って、中日関係には「改善」や「前進」は見られない。凍りついた中日政治関係にとって「雪解け」はまるでない。安倍政

権が継続し、アメリカが激励し支持する外交防衛政策のプログラムを推進する限り、事態は変わらない。

では、なぜ習近平は安倍との会談に応じたのか。この問題はあまりにも敏感なもの、不確定なものであったことは、前週まで双方の政府が無言であったことから分かる。会談の申し入れは、日本側からなまなまのチャネルを通じて行われ、それから外務省を通じて正式に申し入れられた。会談の形式とそれぞれの指導者の対話内容については、東京と北京の担当者間で、数千時間とはならないまでも、数百時間にわたる交渉が行われたことは疑いなく（英文は以下の通り）。The first day of the two day conference, attended by leaders of most of the important countries in Africa and Asia, featured short speeches by most of leaders. Xi, having spoken, had sat listening patiently to a succession of speeches before it was Abe's turn. Then, when Abe appeared at the lectern Xi stood up and, in full view of everyone, walked out the of room. The significance of the Xi-Abe meeting was mainly, if not solely, that it took place at all. And even that significance was diminished if not erased by Xi's public insult. There was not the "improvement" or "advance" in China-Japan relations trumpeted by Japan's largely suborned, docile, and pro-Abe press. There was absolutely no "thaw" in the ice-cold China-Japan political relationship. And there will not be as long as Abe remains in power

and continues-at American urging and with American support to pursue his foreign and defense policy agenda. Why did Xi agree to a meeting? The issue was so sensitive and uncertain that the possibility of a meeting was not broached publicly by either government until last week. The initiative-i.e., request-came from the Japanese side, no doubt through multiple channels, and then officially through the Ministry of Foreign Affairs (Gaimusho). No doubt the negotiations on format and what each leader would say consumed hundreds, if not thousands, of man hours in Tokyo and Beijing.)

私の『図説 中国の経済』（著者社）を英訳してくれた縁で知り合っ二〇年になるハーナーは、国際関係の教学で著名なジョンホプキンス大学院卒、国務省で働いた経験をもつ元外交官だけに、外交の舞台裏について一定の知識をもつ。その後、日本と中国の双方を往来してビジネスに従事した。決して中国ひいきというのではなく、双方を冷静に観察して、母国アメリカのアジア政策 (Pivot to Asia) も批判しつつ、日中和解を望むブログを書いている。これが理性的な第三者の見方であろう、と私は信じている。

* 習近平発言の日本語訳引用は『習近平 国政運営を語る』（外文出版社、北京、二〇一四年一〇月）に拠るが、一部を改めた。

全人代のテーマ「新常态」と隠しテーマ「慶親王」曾慶紅批判

矢吹晋

(YABUKI Susumu) 21世紀中国総研ディレクター、横浜市立大学名誉教授

「新常态」宣言とAIIIBの設立

今年もまた三月に北京で全人代（全国人民代表大会）と全国政協（中国人民政治協商会議）という二つの定例年次会議が開かれた。今年の基本キーワードは「新常态」（ニューノーマル）である。これは「新しい『通常状態』」の意味だ。李克強総理は政府活動報告で、「わが国の経済発展は『新常态』に入り、『坂を登り、峠を越える』べき重要な段階を迎えた。改革の深化と構造の調整を行わなければ、安定した健全な発展は達成しがたい」と指摘し、今年の経済成長率目標を去年より〇・五ポイント引き下げた七％程度とした。約三〇年続いた二桁の高度成長が終焉し、近年は七％台の「中高速增长」モードであり、あらゆる面でこれへの対応を迫られている。課題は山積しており、李克強の手綱さばきが注目される。閉会後の三月一五日記者会見で李克強は、中国のGNP

はすでに一〇兆ドルを超えているので、七％成長としても一年間で「中程度の国一つ」分のGNP増加になり、それは中国内外に大きなインパクトを与えると舵取りの難しさを語っている。

この一語が示唆するように、確かに中国経済の巨大な規模が国際経済に与える影響はますます広がり深まりつつある。この文脈で特に注目されたのは、全人代の会期中の三月一二日に英財務省が中国の主導するアジアインフラ投資銀行（AIIIB）に参加する方針を表明したことだ。オズボーン財務相声明は「世界で最も急速な成長を遂げているアジア・太平洋地域との連携強化は、英国企業にとって事業や投資の絶好の機会」と強調した。

そもそも中国がAIIIBの設立を呼びかけたのは、世界銀行や国際通貨基金のような米欧主導の国際金融体制のもと

で「納得のいく発言権」(「話語権」)が与えられないという不満からだ。米欧側からすれば、中国はまだ「国際金融秩序を維持していくパートナーとして十分に訓練されていない」から、発言権に限りあり、という話になる。

世界銀行の現任総裁は韓国出身のキム・ジム・ヨン(金墾)氏である。ハーバード大学医学部卒の韓国系公衆衛生の専門家を国際金融を扱う世界銀行の総裁に据えた米国の苦肉の策に問題の断面が読み取れる。米国の思惑は、「米国主導体制を守り」つつ、グローバルな経済成長を支えるアジアの声にも「多少は耳を傾けるポーズ」を示すことだと見ている。米国は、中国に代表される、途上国の「話語権」に抗するために、韓国系米国人を持ち出した。「話語権」とは、近年中国でしばしば用いられるキーワードだ。その意味は「発言権プラス影響力」である。発言権とは、会議等でメンバーとして発言する権利だが、これが認められて発言したとしても、その意見がいつも無視されたのでは、欲求不満は蓄積されるばかりだ。発言した見解が決議や行動に反映されなければ意味はない。そこで、結果として残るような発言権が欲しい。すなわち「話語権」である。

世界銀行加盟の各国は出資比率に基づき、保有する世界銀行株一株につき一票の投票権をもつ。もつとも票数が多いのは米国で、総票数の一五・八五%をもつ。次いで日本が六・八四%、以下、中国四・四二%、ドイツ四・〇〇%、英国

三・七五%、フランス三・七五%、インド二・九一%、ロシア二・七七%、サウジアラビア二・七七%、イタリア二・六四%の順となっている。

購買力平価ベースでは二〇一四年に中国のGNPは米国を抜いた。為替レート評価で米国を抜くのも時間の問題だ。そのような経済の実力を考えるとき、現行の出資比率はあまりにも実態に合わない。話はアジア開銀の場合も似ている。その出資比率は、日本一五・六五%、米国一五・六五%、中国六・四六%、インド六・三五%、オーストラリア五・八〇%、カナダ五・二五%、インドネシア五・一七%、韓国五・〇五%、ドイツ四・三四%となっている。

このような経済の実態と合わない出資比率、そしてそれに伴う投票権に対して、中国は是正要求をつきつけてきたが、一向に改革は進まない。そこでしびれをきらして、かくなる上は中国や途上国のインフラ建設のニーズを満たすことのできる新たな投資銀行が欲しい。この構想を習近平が初めて提起したのは、二〇一三年一〇月三日、インドネシア国会での演説であり、そこで「アジアインフラ投資銀行の設立を提唱し、ASEAN諸国を含めて、この地域の発展途上国がインフラの相互アクセスの体制作りを進めることを支援したいと考えている」とこの構想をぶち挙げた。そして二〇一四年一〇月に北京で準備会議を開き、二〇一五年三月を設立メンバーの申し込み期限と設定した。

前述の英国の参加表明以後、独仏伊も競って参加を表明し、四月初め現在の加盟国は五七を数える。A I I B構想は中国の友好国が若干加わる程度のマイナーリーグと見られたが、金融帝国の一角英国の参加表明を契機として、一挙にマイナーリーグからメジャーリーグに大化けした。その結果、世銀の改革阻止に固執する米國とこれに追隨することしか知らない日本だけが世界の潮流から取り残されることになった。英国は当初三月一七日に参加表明を行う手筈を整えていたが、小国ルクセンブルグが一日に突如参加表明を行ったので、五日繰り上げて発表した。その理由として詮索されているのは、A I I B銀行のヨーロッパ事務所を設置都市問題だ。英国が急いだのは、金融都市ロンドンに設置したいからと見られている。このほかドイツのフランクフルトも名乗りを上げている。

「三つの代表」に対抗する「四つ全面」

中国の国内政治を見ると、「四つの全面」が新しいキーワードだ。①小康社会の全面建設、②改革の全面深化、③法治の全面推進、④党務管理の全面強化、というスローガンからなる。このスローガンが実際にどのように実現されるのかは、今後の具体的な施政を見ないと分からない。すでに明確なのは、これが江沢民時代のキーワードである「三つの代表」に対抗するための習近平の看板である事実だ。「三つの

代表」とは、中国共産党は、以下をの三つ、すなわち①中国の先進的な社会生産力の発展の要求、②中国の先進的文化の前進の方向、③中国の最も広範な人民の根本的利益を代表するという考え方である。二〇〇二年一月の中国共産党第一六回大会において、江沢民は「三つの代表」が共産党立党の基本、執政の本、力の源であると強調し、マルクス・レーニン主義、毛沢東思想、鄧小平理論とともに党の重要思想と位置付け、党規約に書き込ませた。

しかしながら江沢民の「執政十年、院政十年期」に中国では、途方もない汚職が蔓延し、習近平は「虎もハエもたたく」汚職追放作戦に就任直後から取り組んだ。その皮切りに選ばれたのが、なんとフランス革命前夜のエピソードであった。フランスの一九世紀の政治学者トクヴィルが「旧体制と大革命」という著書で、革命前夜のフランスの状況を描いた一節に次の一文がある。「この政府がこれだけ侵略的であり専制的であったにもかかわらず、最も微小な犯行や軽微な批判でも極度な不安に陥ってしまう」「人々の拜金的な欲望を刺激してはそれを挫折させ、恰も相反する二つの方向から自らの破滅を促している」。この本は習近平指導部のキーパーソンである李克強首相と汚職追放に取り組む紀律検査委員会書記王岐山が愛読し、周辺に薦めていると報じられたとき、私は「何たる時代錯誤か」と感じつつも、現代中国の独裁権力の腐敗ぶりは承知していたから、やはり「革命前夜のフラ

ンス」と今の中国が酷似していると指摘したものだ。すなわち腐敗退治に取り組むことを怠るならば、中国の独裁政権が危ういとする警告と理解し、なるほど面白いアナロジードと考へ直していた。同時に、愛読書推薦の担い手がナンバー2の李克強とナンバー6の王岐山である事実には私は特に着目していた。それは太子党と共青团（中国共産主義青年団）との権力闘争が語られすぎて、「李克強首相の地位が王岐山によつて奪われる」と見るような軽薄チャイナ・ウォッチャーの間違ひを粉碎するに足る動きと私は解したからだ。その後、二年余、現在に至るも、李克強の地位を習近平が脅かす、王岐山が脅かすと見る誤解を繰り返す自称専門家が後を絶たない。習近平はプチ毛沢東として権力を固め、独裁権力をもつに至ったが、それによつて「李克強や王岐山の地位が弱くなった」のではない。習近平を支える「助手としての李克強や王岐山の地位」には何も変化がない。この「党高政低」の構図は、毛沢東対周恩来、江沢民対朱鎔基、胡錦濤対温家宝、すべてに共通する「党務優先システム」にはかならない。ちなみに王岐山は党務として紀律検査委員会書記を務め、政務として国務院監察部を指揮しているが、その任務は習近平の指揮のもとで、虎退治作戦を「実行する任務」であり、実践面で、監察部の行政機構を駆使して、摘発チームを派遣し、汚職調査を展開している。これは基本的に紀律検査委員会という党務の機構を通じて行う「政務」活動なのだ。

江沢民の指導体制は、一九八九年の天安門事件を契機としてスタートしつづ、一切の政治改革を封印して市場経済への道を歩み、世界第二の経済大国になったことは誰もが知る。その裏面は「汚職と腐敗」の高度成長期でもあった。日本の列島改造期にも似た不動産開発ブームと証券市場の急速な発展が不正取引の温床と化した（たとえば「原始株」操作等々）。開発の許認可に関わる贈収賄の弊害が解放军所有の不動産を管理する兵站部門におよび、ひいては大将・中將・少將のポストまで「買官売官」の対象となる始末だ。一説では将官級の買官疑惑者は二〇〇名にのぼる。

政治改革を封印したまま「荒っぽい資本主義」（ワイルド・キャピタリズム）を加速した結果が汚職の高度成長という苦い結果をもたらしたことになる。極め付きは軍の制服組のトップ徐才厚副主席が「買官売官」の嫌疑で党から除名され、徐才厚の情実人事提案に「副署」してきたもう一人の副主席郭伯雄の責任も追及されるに至ったことだ。長男郭正鋼少将（浙江省軍区副政治委員）が全人代の開会前夜の二〇一五年三月二日北京に護送され取り調べ中だ。江沢民によつて四七軍軍長から副主席のトップまで引き上げられた父・郭伯雄の罪状固めの一環と見られる。江沢民軍事委員会主席を支えた二人の副主席が揃つて「買官売官」がらみで失脚とは、空前の事態ではないか。江沢民の提起した「三つの代表」を薄めるために「四つの全面」を前面に押し出す必要性はここにある。

虎退治Ⅱ江沢民体制打破によって共産党執政百周年記念へ

現状を放置するならば、民心は中国共産党や党の指揮する軍から離れ、党による統治の崩壊は必至である。すなわちフランス大革命に類似した中国大革命の再到来だ。習近平の虎退治はそのような危機意識に基づいて着手された。習近平が否応なしに、虎退治に乗り出した直接的契機は、二〇一二年の党大会前夜の人事抗争にあると見てよい。

習近平は、胡錦濤、温家宝の力を借りて、まず自らの政治的ライバルと目されていた薄熙来（重慶市党委員会書記、政治局委員）の処分成功した。ついで二〇一四年七月初めに徐才厚（二〇〇七～二〇一二年軍事委員会副主席、政治局委員）を処分し、七月末に周永康（二〇〇七～二〇一二年政治局常務委員）を処分した。そして昨年一月には令計画（二〇〇七～二〇一二年中共中央弁公庁主任）を「組織調査」処分にした。ここで「組織調査」とは、紀律検査委員会が犯罪の嫌疑で「処分含みの調査」を決定した意である。

薄熙来事件が摘発された当時、一部の中国メディアは、「新四人組」として、「薄熙来、徐才厚、周永康、令計画の結託」を指摘していたが、結果的にはその見通しを裏付けた形になる。「新四人組」とは、習近平が中国共産党のトップ指導者に就任する際に、これを妨害し、あるいは「棚上げ」を図った勢力を指す。

習近平は、いわば挑戦を挑まれて反撃作戦を断行した

形に見える。習近平式「虎退治」は、どのような影響を与えるのか。王正緒教授（英ノッティンガム大学中国政策研究所）は、「政治権力と商業権力との結託」の局面から分析した。毛沢東統治の約三〇年（一九四九～七八年）、鄧小平統治の約三〇年（一九七九～二〇一二年）に続く、習近平の約三〇年（二〇一二年～二〇四二年）のための基礎作りになると予測している。

習近平の任期は、Ⅰ期Ⅱ二〇一二年～一七年、次の一九回党大会を経て、Ⅱ期Ⅱ二〇一七～二二年へ続く「二期一〇年間」である。ここで「江沢民時代の二〇年」に蔓延した腐敗の大掃除に成功するならば、中国共産党の執政百周年記念（一九四九～二〇四九年）までの道筋を示すことができると予測する。

筆者の認識もこれに近い。「経済改革優先、政治改革停止」の政経股裂き戦略を強行した結果、市場経済への移行過程の間隙に乗じた腐敗が生まれ、全面的な腐敗に発展した。

ここで鄧小平時代と江沢民時代との大きな違いを一つ挙げておく。

鄧小平時代には、太子党の子女は中央委員レベル止まりであり、経済活動のみしか許されなかった。しかし江沢民時代には、この制約が解かれ、太子党の政治局入りを容認した。これによって政治権力と経済権力、そして軍事権力との癒着、結託の構造が定着し、中国版の産軍複合体（ミリタ

リー・インダストリー・コンプレックス)がビルト・インされた。

問題の根源は共産党の独裁体制にある。独裁体制というシステムは権力のチェック・アンド・バランスを許さない。特にマスコミの統制支配のために「世論による監督」が機能しない。警察・検察が摘発しても、「司法の独立」が欠如しているために、当該地域、当該部門の権力を一手に握る党書記が率先してもみ消す。こうして個々の腐敗事件は容認され、腐敗の成功は、さらなる腐敗を誘発する。今回の事例に即していえば、中南海トップ・ナインの一員たる周永康政治局常務委員が政法委員会担当書記として、治安・法治の責任者の地位にあったことが決定的だ。これは分かりやすくいえば大泥棒に「泥棒取締まり役」を任せたと等しい。軍の場合には、制服組トップ徐才厚が政治部系統を通じて軍の人事権を握り、「買官売官」マシーンの責任者の地位にあったことが決定的だ。

慶親王批判の予先

では、誰が大泥棒周永康を権力の座に引き入れたのか。曾慶紅前常務委員兼国家副主席である。図「第15期〜18期常務委員会委員一覧」を見ると、一目瞭然である。二〇〇二年秋、引退する江沢民は後継者として曾慶紅を常務委員に昇格させるとともに、常務委員ポストを二つ増やした。七名から九名に増やすことによつて、江沢民派を五名に増やした(曾

慶紅、呉邦国、賈慶林、黄菊、李長春)。常務委員会の多数派をつくるために恣意的な配置を行った。五年後の二〇〇七年秋、引退する曾慶紅が自らの後継者として常務委員に選んだのは周永康である。しかもその担当分野としては、汚職摘発を握りつづき権能をもつ政法委員会書記であった。汚職を摘発すべき機能をもつ党務の系統が汚職もみ消しを旨とする腐敗官僚に牛耳られた結果、汚職は摘発を免れ、汚職が汚職を呼ぶ構造となる。こうして空前の腐敗が横行した。

さてこのような体制を放置したならば、フランス大革命の二の舞だ。どこから手をつけるか。核心は、周永康の子分たちからなる政法委員会を解体し、再編することだ。手順としては、常務委員を二名減員して七名体制とし、政法委員を常務委員級からひとまずヒラの政治局レベルに格下げする。そのうえで、新たな一八期常務委員のなかから王岐山を抜擢して、政法委員会の書記に任命した。この特別な措置を通じて王岐山はようやく周永康の妨害を排して紀律検査委員会を通じて虎退治を進めることができた。そして全人代前夜の二月二五日紀律検査委のホームページに奇怪な影射史学エッセイが現れた。筆者の実名は「習驊」。エッセイのタイトルは「大清裸官慶親王的作風問題」(二〇一五年二月二五日)である。慶親王奕劻(一八三八〜一九一七年)は、西太后(慈禧)のもとで、首席軍機大臣や内閣総理大臣を務めた政治家だが、「宴会大好き、麻雀大好き」人間であった。「中級幹部

第15期～第18期 中国共産党中央政治局常務委員会委員 一覧

第15期 1997～2002年

						
1.江沢民	2.李鵬	3.朱鎔基	4.李瑞環	5.胡錦濤	6.尉健行	7.李嵐清

第16期 2002～2007年

							
1.胡錦濤	2.吳邦國	3.温家宝	4.賈慶林	5.曾慶紅	6.黄菊	7.吳官正	
							
8.李長春	9.羅幹						

第17期 2007～2012年

							
1.胡錦濤	2.吳邦國	3.温家宝	4.賈慶林	5.李長春	6.習近平	7.李克強	
							
8.賀國強	9.周永康						

第18期 2012～2017年

						
7.張高麗	5.劉雲山	3.張德江	1.習近平	2.李克強	4.俞正聲	6.王岐山

全人代のテーマ「新常态」と隠しテーマ「慶親王」曾慶紅批判

の段芝貴が銀一〇万両を贈呈したところ、ただちに黒竜江代理巡撫のポストを与えた」。英国『タイムズ』の有名記者モリソンによると、「慶親王の預金は七二・五万ポンドの巨額にのぼる。ちなみに作家ジェーン・エアが家庭教師で得た年収は三〇ポンドにすぎず、ダーウィンが購入した豪邸も二〇〇〇ポンドだから、慶親王の預金の大きさが分かる」。

慶親王はとりわけ英国系の香港上海銀行が好みで、国内の民族金融期間には一銭も預けなかった。もし百年後に生まれていたらならば、慶親王は「裸官」といわれたであろう（周知のように、裸官とは、中国には資産や家族を置かず、すぐに海外逃亡可能にしている状態の高官を指す）。モリソンは少しも気兼ねなくこう書いた。「慶親王のやることは、まるで国家を生き埋めにするようなものだ。ナベの湯が沸騰しているのに、魚自身はそれに気づかない」（まさに日本流なら「茹で蛙」の図柄か。それゆえ「慶親王のケースは、平和時にリスクを思いう（居安思危）格好の教訓ではないか」。

影射史学とは、古に仮託して現代の政治を風刺したり、人物を揶揄するものだ。文化大革命期の有名な例としては「批林批孔」がある。批林が林彪批判であることは誰にも分かる。批孔は孔子を批判する意だが、ここでは「周恩来を孔子になぞらえて」批判したもので、これは江青夫人ら四人組が行ったキャンペーンの一つである。この種の影射史学は、鄧小平時代になると文化大革命の忌まわしい記憶とともに忘

れられた。そのような、文化大革命期を思わせるあてこすりだが、王岐山の率いるホームページに掲げられたので、大騒ぎになった。「慶親王」とは誰を皮肉ったものか。「慶」の文字から、賈慶林、曾慶紅説が現れ、いなこれは裸官批判の一般論にすぎまいといった論評が続いた。

これは、明らかに曾慶紅を風刺したものと読むべきだ。

曾慶紅失脚は驚くにあたらない

キーワードは外資銀行への巨額の預金である。モリソンは英『タイムズ』の特派員として北京に駐在したが、国籍はオーストラリア人である。外国銀行に預けた巨額の預金とオーストラリアから、曾慶紅が息子曾偉をキャンベラに移住させたポイントを容易に想起させる。曾慶紅は一九三九年生まれだから、「もし一八三八年の百年後に生まれたら」という年齢もほぼ重なる。

このあたりが巷間語られている最中に、米国紙『ウォール・ストリート・ジャーナル』がD・シャンボー（ジョージワシントン大学教授）の「中国絶縁声明」を発表した（The Coming Chinese Crackup. WSJ, March 6, 2015）。

(1) 中国のエリートは片足を中国から出して、外交への逃亡を準備している (First, China's economic elites have one foot out the door, and they are ready to flee en masse if the system really begins to crumble)。 (2) 九号文件に端的に示されるような政治

的引き締めが習近平の統治下で深まっているが、これは政権崩壊に対処するためだ (Second, Mr. Xi has greatly intensified the political repression that has blanketed China since 2009)。 (3) 体制に忠誠心をもち者でなくも、党活動はやるふりをするのみ (Third, even many regime loyalists are just going through the motions)。 (4) 腐敗蔓延が蔓延している (Fourth, the corruption that riddles the party-state and the military also pervades Chinese society as a whole)。 (5) 経済発展が減速し、行き詰まっている (Finally, China's economy is stuck in a series of systemic traps from which there is no easy exit)。

これらの五カ条を挙げて、かつて旧ソ連が解体したように、中国共産党の支配も崩壊が近づいている。これらの条件を指摘して「明日にも中国が崩壊する」と語り続けるオオカミ少年は、枚挙にいとまのないほど大勢いるから、この種の理由づけ自体は珍しくない。ただし、彼のエッセイには大きな特徴が一つある。それは曾慶紅のリーダーシップに対する最高度の評価を行う。その曾慶紅が処分され、影響力を失うとすれば、もはや中国に希望はないと分析した。元祖太子党として既得権益を擁護する人々の利益代表を中国発展の担い手とする評価は、どう見ても唐突な内容であり、人々を驚かせるに十分であった。シャンボアの宗旨替えは何を意味するのか。近年しばしば訪中し、中国の要人や研究者たちと交流し、彼らのいう Responsible Stakeholderism 作りのために

努力してきたシャンボアに何が起こったのか。それが「裸官慶親王」ショックにほかならない。私自身は腐敗の根源が江沢民にあることをだいたい前から見抜いていたので、江沢民の一番頭役・曾慶紅の失脚に驚くことはなく、むしろ拍手を送りたい気分だ。ところがシャンボアが、曾慶紅一派に望みをすぎ、米中対話のカウンターパートの黒幕と認識していたという事実には、少なからず驚いた。シャンボアと曾慶紅との交流がどのようなものであったかは知らないが、米中戦略対話は数年続いており、しかも対話を止められない事情が双方にあるから、曾慶紅失脚に接して、あわてるのは政治分析家としては、未熟といわざるをえない。いわんや曾慶紅とのパイプ断絶をもって、中国全体の未来を語るには、軽率と評するほかはない。

とはいえ、シャンボアの絶縁声明は反響が大きく、その後まもなく『ニューヨーク・タイムズ』(二〇一五年三月一日)がバックリによるインタビューを掲げた (Shambaugh on the Risks to Chinese Communist Rule, NYT, By Chris Buckley, March 15, 2015)。

ここで重要なことは、ワシントンという政治都市では、政策作り優先ですべてが動いている事実だ。近年の米中対話の中心にあったシャンボアの変心がワシントンの対中政策にどのような影響を与えるのか、ポスト・シャンボアの政策プランナーは誰なのか、注視しておく必要がある。

第4期
2015
6月号

変革のための総合誌

情況

〈特集1〉

中国全人代とは何か

矢吹 晋 「新常态と曾慶紅批判」

五味久壽 「新常态の転換点の意味と新たな課題」

加々美光行 「中華民族復興論と民族政策の動揺」

矢吹 晋 「中国観照第2回—習近平の外交」

〈特集2〉

『ハイトスピーチ研究』

前田朗・金東鶴・神原元・明戸隆浩



●●
巻頭

板垣雄三

モダニティーとは何か